

雇用ニュース

2019年8月



「いきいき茨城ゆめ国体」の大会マスコット「いばラッキー」。茨城県では45年ぶりの開催となる第74回国民体育大会がいよいよ開幕（9/28～10/8：笠松運動公園他）。閉会後は第19回全国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ大会」が開催される（10/12～14：同上）。〔写真提供：いきいき茨城ゆめ国体・大会水戸市実行委員会事務局〕

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

－ おもな内容 －

- ・ 県内の雇用情勢 2
- ・ 『株式会社 九州ケーズデンキ』を「くるみん認定企業」として認定しました！ . . . 3
- ・ 『太洋電機産業 株式会社』を「ユースエール認定企業」として認定しました！ . . . 4
- ・ あなたの会社は大丈夫？ 公正な採用選考ができていますか？ 5
- ・ 労働基準監督署及び公共職業安定所が合同で事業所を訪問しました 6
- ・ ハローワーク便り
 (茨城労働局で「大好きいばらき就職面接会」を実施、ハローワーク筑西・下妻で「正社員就職面接会」を実施、
 ハローワーク龍ヶ崎で「保育士・保育教諭さんのための取手市合同就職説明会」を開催 6～7
- ・ 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <https://jsite.mhlw.go.jp/ibaraki-roudoukyoku/>

令和元年 6 月 有効求人倍率 1.63 倍

「雇用情勢は、着実に改善が進んでいます」

新規求人の動き

- ① 雇用形態別新規求人数 17,835 人
前年同月比 6.6%減 2 か月ぶりの減少
・フルタイム 10,978 人 前年同月比 2.5%減
・パートタイム 6,857 人 前年同月比 12.4%減
- ② 主要産業別の増減
増加: 教育, 学習支援業(前年同月比 50.9%増)
医療, 福祉(前年同月比 6.0%増)など
- 減少: 卸売業, 小売業(前年同月比 39.0%減)
サービス業(前年同月比 17.9%減)など

新規求職の動き

- ① 雇用形態別新規求職者数 8,050 人
前年同月比 5.4%減 8 か月連続の減少
・フルタイム 5,057 人 前年同月比 8.9%減
・パートタイム 2,993 人 前年同月比 1.2%増
- ② 年齢別の状況(常用求職者)
・34 歳以下の若年者の申込状況
2,402 人 前年同月比 10.3%減
- ・60 歳以上の高齢者の申込状況
1,738 人 前年同月比 4.5%増

雇用保険取扱状況

雇用保険受給資格決定件数	2,011 件	前年同月比	0.2%増	2 か月連続の増加
雇用保険受給者実人員	7,184 件	前年同月比	1.3%増	2 か月ぶりの増加
雇用保険被保険者				
資格取得者数	11,987 件	前年同月比	9.4%減	2 か月連続の減少
資格喪失者数	9,348 件	前年同月比	0.7%減	2 か月連続の減少
うち事業主都合離職者数	477 件	前年同月比	52.9%増	2 か月ぶりの増加

雇用ニュースクイズ

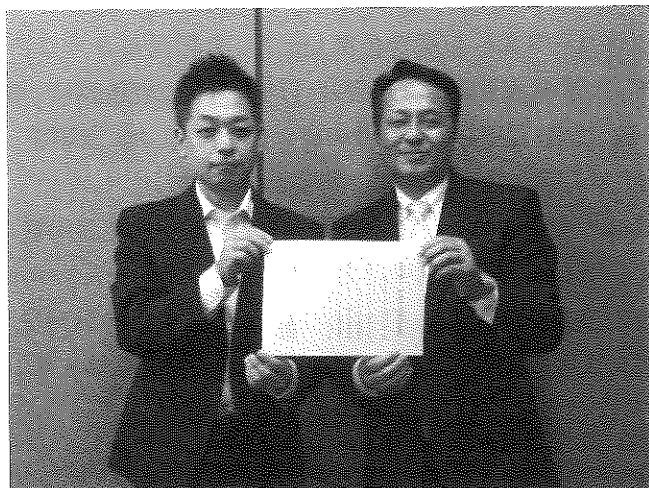
今月号 P3では「くるみん認定企業」の記事を掲載しておりますが、認定企業は「くるみんマーク」を使用し「子育てサポート」に積極的な会社であることをアピールすることができます。この「くるみんマーク」に関する説明として、以下①～③のうち誤っているものはどれでしょうか？

- ① マークの色彩は、単一色であれば認定企業側で自由に色を決定できる。
- ② マーク中の星(☆)の数は、その会社が認定を受けた回数を表している。
- ③ 「くるみん」認定企業は、より高い水準の取組を行い一定の基準を満たすと「プラチナくるみん」認定を受けられる。



答えは、P3に掲載しています。

『株式会社 九州ケースデンキ』を 「くるみん認定企業」として認定しました！



茨城労働局
雇用環境・均等室長
俵田 憲論

株式会社九州ケースデンキ
代表取締役社長
坂下 陽一 氏

茨城労働局(局長 福元 俊成)は、「株式会社九州ケースデンキ(水戸市)」を次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定企業」として、令和元年7月9日付けで認定し、雇用環境・均等室長より認定通知書の交付を行いました。

茨城労働局では引き続き、子育て支援に取り組む企業を認定する「くるみん・プラチナくるみん認定制度」を広く周知し、認定を目指す企業の取組を支援いたします。



くるみん認定企業とは？

「くるみん」は子育てにやさしい企業のシンボルマークです



認定マーク：くるみん

子育てと仕事を両立しやすい職場作りやワーク・ライフ・バランスに取り組む、その結果、女性の育児休業取得率が75%以上、男性の育児休業取得率が7%以上であることなどの成果を上げ、厚生労働大臣の認定を受けた企業です。

職場における男女共同参画とは？

男女共同参画社会とは、性別による固定的な役割分担意識を解消し、男性も女性も、意欲に応じて、職場や家庭や地域など社会のあらゆる分野で活躍できる社会です。

男女共同参画社会を実現するため、特に、職場では、女性の活躍を推進するためのポジティブ・アクション（女性の少ない職域における女性の採用拡大や女性管理職の登用など）、子育て支援、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に取り組むことが必要です。



雇用ニュースクイズの答え

①でした。

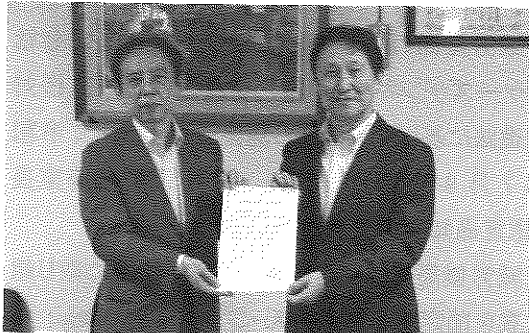
マークの色彩については、厚生労働省告示で「色彩はピンク色とする。ただし、ピンク色とすることが不適当な場合にあっては、黒色としてもよい」とされております。

ちなみに、認定企業がHWへ求人を申込み場合、希望すれば自社の求人票へ「くるみん(プラチナくるみん)マーク」を表示することができますので、ぜひご活用ください。



令和で初!!

太洋電機産業 株式会社を 「ユースエール認定企業」として認定!



茨城労働局長
福元 俊成

太洋電機産業 株式会社
代表取締役 横田 勤氏

茨城労働局(局長 福元 俊成)は、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定企業」として、令和元年6月6日付で、太洋電機産業 株式会社【阿見町、代表取締役 横田 勤氏】を認定し、認定通知書を交付しました。茨城県では、本制度による認定は7番目となります。

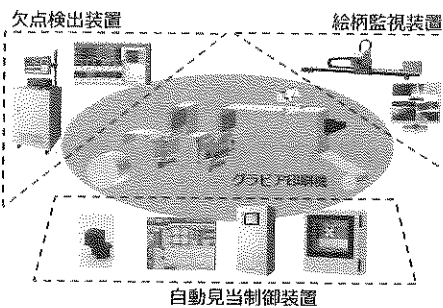
茨城労働局では、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する「ユースエール認定制度」を広く周知していくとともに、認定企業の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っていきます。



太洋電機産業 株式会社 ってどんな会社?



グラビア印刷を中心とした周辺装置の開発



事業内容：茨城県南の阿見町で印刷制御機器や建築設備制御装置の設計・製造・販売を行っています。特に印刷制御を行うカラコンは国内のみならず太洋ブランドとして東南アジアを中心に海外にも浸透しています。

ユースエール認定企業のメリット

対象：常時雇用する労働者が
300人以下の事業主

ユースエール
認定企業

4つの
支援内容

- ① ハローワークなどで重点的PRを実施
「若者雇用促進総合サイト」に認定企業として掲載(下記参照)
- ② ユースエール認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能
- ③ 自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能
- ④ 若者の採用・育成を支援する関係助成金の加算措置 等

※その他、認定基準や制度の詳細については、厚生労働省のホームページを参照してください。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>



※愛称「ユースエール」の解説

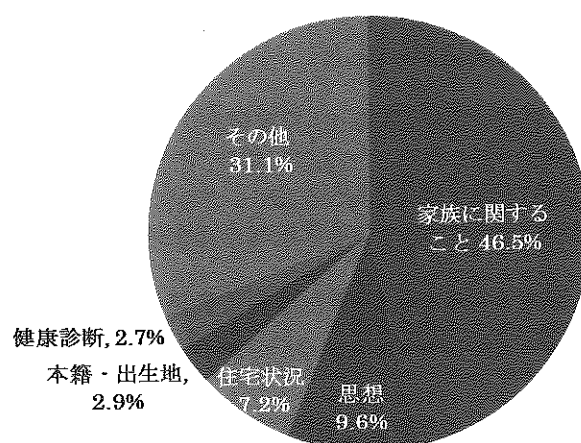
若者(youth)を応援する(yellを送る)事業主というイメージを表現しています。

あなたの会社は大丈夫？ 人権に配慮した公正な採用選考ができて いますか？

不適切な採用選考の実態

応募者から「本人の適性・能力以外の事項を把握された」との指摘があったもののうち、「家族に関すること」の質問が約半数を占めています。面接の空気を和らげるために聞いてしまうケースが多いようですので、注意しましょう。

採用基準とするつもりがなくてたずねた内容であっても、回答を受け、いったん適性と能力に関係のない事項を把握してしまった結果、採否決定に影響を与える可能性も出てきます。エントリーシートや面接の質問内容には、十分な配慮が必要です。質問事項を事前に調整するなど、面接担当者間で不適切な質問に対する認識を共有しましょう。



平成 29 年度にハローワークで把握した
1,088 件の内訳

自社の採用選考における質問事項をチェックしてみましょう！

<エントリーシート編>

- 本籍や帰省先を記入する欄がある
- 健康状態や既往歴を記入する欄がある
- 家族構成や家族の職業など、家族に関することを記入する欄がある

<採用面接編>

- 場を和ませるつもりで、家族や出身地に関することを聞いている
- 家の間取り、借家・持ち家などの住宅状況について聞いている
- 思想や信条に関すること、愛読書などについて聞いている

1つでもチェックが入ったら、不適切です。

上記の項目は本人の適性や能力と関係ありません。質問項目から外しましょう。

※詳しくは最寄りのハローワークまでお問い合わせ願います。



厚生労働省 茨城労働局 ハローワーク(公共職業安定所)

労働基準監督署及び公共職業安定所が 合同で事業所を訪問

～6月「外国人労働者問題啓発月間」～


茨城労働局では、6月の「外国人労働者問題啓発月間」の一環として、労働基準監督署と公共職業安定所が合同で外国人を多数雇用する県内の事業所(筑西・土浦・常総・常陸鹿嶋管内)を訪問し、外国人の適切な労働安全衛生管理及び雇用管理について周知・啓発を実施しました。

これは、平成30年10月末現在における茨城県内の外国人労働者数が35,062人で全国で9番目(平成31年1月25日茨城労働局発表)と増え続ける傾向にあり、さらにこのところ外国人労働者の災害等が増加している状況等を踏まえたものです。


平成31年4月より新たな在留資格「特定技能」の受入れも始まり、外国人材を適正に受け入れる取組の推進が今後ますます重要となります。

茨城労働局は、引き続きあらゆる機会を捉え、外国人労働者の適正な労働環境の確保について助言・指導を実施していくこととしております。

外国人労働者問題啓発月間 啓発
6月1日(土)～30日(日)



知って守って働きやすく!
～外国人雇用はルールを守って適正に～

 厚生労働省

●ハローワーク便り●

「大好きいばらき就職面接会」を開催しました!

土浦会場の様子



水戸会場の様子



茨城労働局は、土浦市及び水戸市の協力を得て、茨城県と茨城県雇用対策協定に基づく「大好きいばらき就職面接会」(前期)を開催しました。

令和2年3月大学院、大学、短大、専修学校等卒業見込みの就職希望者や既卒未就職者が対象で、県内2会場全体の参加状況は、参加企業数342社、参加学生数のべ382人となりました。

土浦会場(6/26)

参加企業数 143社

参加学生数のべ 150人

水戸会場(7/11)

参加企業数 199社

参加学生数のべ 232人



「正社員就職面接会（第1回）」を開催しました！

ハローワーク筑西・下妻は、令和元年7月19日（金）、筑西市の協力を得て「正社員就職面接会（第1回）」をしもだて地域交流センターアルテリオにて開催しました。

就職面接会には、筑西市及び下妻市などに所在する事業所19社が参加し、参加求職者は91人でした。5分間企業PRでは自社製品を見せながら説明をしたり、女性の育児休業後の職場復帰率の話等、求人票だけでは分からない話を聞くことができました。アンケートの集計結果では、85%の方が参考になったとの回答を得ました。

また、7月10日（水）～17日（水）に施設見学会（参加求職者は述べ24人）を開催し、就職面接会での応募意欲を高める取り組みをあわせて実施しました。



面接会の様子

「保育士・保育教諭さんのための取手市合同就職説明会」を開催しました！

ハローワーク龍ヶ崎は、令和元年7月7日（日）、取手市と連携し、取手市内の保育施設への就職を希望する方を対象とした「保育士・保育教諭さんのための取手市合同就職説明会」を取手ウェルネスプラザ多目的ホールにて開催しました。参加事業所数は15事業所、来場者数は新規卒業予定者11名を含む18名の出席となりました。

雨のため、来場者数は昨年と比べ少なくなりましたが、その分各事業所で詳しい内容を聞くことができました。また、求職者へのアンケート調査では、「満足した」、「非常に満足した」と回答した求職者が100%となり、今後保育士・保育教諭として働きたいと思う方が88%となりました。取手市からは、「多くの方に出席いただき、就職につながることを期待したい」、参加事業所からは「このように多くの方が来てくれるとは思わなかった、2回目以降もぜひお願いしたい」との声をいただきました。



説明会の様子



茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高年齢者	求人全数	求職全数		
28年度月平均	18,066	3,686	14,218	9,841	3,329	1,695	50,009	39,075	3,304	7,934
29年度月平均	19,542	4,219	15,140	9,141	2,979	1,684	54,694	36,467	3,134	7,277
30年度月平均	19,672	4,302	15,171	8,855	2,756	1,809	55,994	34,566	2,929	7,001
30年4月	19,495	3,959	15,295	11,586	3,330	2,976	56,739	37,482	3,365	5,845
5	18,131	4,259	13,656	10,004	3,140	2,054	55,077	37,878	3,281	7,365
6	19,093	4,254	14,693	8,509	2,678	1,663	53,289	36,452	3,157	7,093
7	20,088	3,989	15,954	8,437	2,712	1,619	54,102	35,226	2,859	7,575
8	19,121	4,398	14,469	8,592	2,853	1,474	55,104	34,591	2,700	7,845
9	19,207	4,618	14,361	8,221	2,578	1,471	55,649	34,068	2,782	7,300
10	21,978	4,646	17,192	9,554	3,007	1,912	56,792	35,157	3,155	7,511
11	19,346	4,368	14,762	7,684	2,429	1,455	56,393	33,613	2,759	7,086
12	17,673	3,857	13,574	6,017	1,911	1,204	55,613	30,968	2,457	6,625
31年1月	22,355	4,564	17,634	9,113	2,799	1,884	56,228	31,336	2,252	6,747
2	21,026	4,591	16,249	9,245	2,768	1,962	58,392	32,986	2,734	6,573
3	18,551	4,125	14,214	9,299	2,867	2,030	58,546	35,038	3,647	6,452
31年4月	18,568	3,985	14,583	11,109	3,097	3,058	54,050	36,534	3,184	6,468
元 5	18,892	4,153	14,506	9,208	2,680	2,111	52,816	36,500	2,905	7,275
6	17,835	4,224	13,384	8,050	2,402	1,738	52,484	35,117	2,929	7,184
7										
8										
9										
10										
11										
12										
2年1月										
2										
3										

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
28年度月平均	1.84	2.08	1.28	1.39	5.2	5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 8.0	203	3.0
29年度月平均	2.14	2.29	1.50	1.54	8.2	4.8	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 8.3	▲ 5.6	183	2.7
30年度月平均	2.24	2.42	1.62	1.62	0.7	0.9	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 6.5	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 0.9	166	2.4
30年4月	2.14	2.37	1.60	1.60	▲ 0.4	4.6	▲ 1.4	▲ 1.9	▲ 8.1	▲ 4.0	▲ 9.6	▲ 3.5	180	2.5
5	2.15	2.38	1.60	1.61	1.9	5.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 3.9	▲ 0.9	158	2.3
6	2.29	2.42	1.59	1.61	3.7	0.2	▲ 9.6	▲ 9.3	▲ 8.7	▲ 9.4	▲ 7.6	▲ 5.2	168	2.5
7	2.18	2.41	1.61	1.62	4.1	3.7	3.1	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 0.3	172	2.5
8	2.14	2.39	1.62	1.63	0.8	3.4	▲ 1.6	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 6.3	▲ 6.7	▲ 2.3	170	2.4
9	2.29	2.44	1.64	1.63	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 14.4	▲ 14.9	▲ 16.1	▲ 14.8	▲ 6.8	▲ 1.6	162	2.4
10	2.25	2.40	1.61	1.62	▲ 0.6	4.6	6.4	3.0	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 3.8	0.8	163	2.4
11	2.26	2.40	1.62	1.63	6.5	2.6	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 5.3	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 1.0	168	2.5
12	2.29	2.40	1.65	1.63	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 7.0	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 0.7	159	2.4
31年1月	2.39	2.48	1.66	1.63	5.8	2.8	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 5.1	▲ 1.5	1.4	166	2.5
2	2.28	2.50	1.64	1.63	3.7	2.1	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 6.8	▲ 5.0	3.6	1.8	156	2.3
3	2.16	2.42	1.62	1.63	▲ 12.5	▲ 6.0	▲ 4.4	▲ 7.8	▲ 9.4	▲ 8.5	4.1	0.8	174	2.5
31年4月	2.22	2.48	1.57	1.63	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 7.8	10.7	6.6	176	2.4
元 5	2.52	2.43	1.61	1.62	4.2	▲ 2.5	▲ 8.0	▲ 6.6	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 1.2	▲ 0.3	165	2.4
6	2.21	2.36	1.63	1.61	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 7.9	1.3	2.1	162	2.3
7														
8														
9														
10														
11														
12														
2年1月														
2														
3														

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高年齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。
 3. ▲印は減少を示す。
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。
 5. 平成30年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。